

第 15 期 中 間 決 算 公 告

2014年12月25日

大阪府中央区城見一丁目4番27号
株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長 中前公志

中 間 貸 借 対 照 表 (2014年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	335,100	預 金	3,320,701
コ ー ル ロ ー ン	1,000	譲 渡 性 預 金	117,900
買 入 金 銭 債 権	24,982	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	105,907
有 価 証 券	863,818	借 用 金	41,400
貸 出 金	2,489,570	外 国 為 替	108
外 国 為 替	4,002	そ の 他 の 負 債	17,468
そ の 他 資 産	8,760	未 払 法 人 税 等	189
そ の 他 の 資 産	8,760	リ ー ス 債 務	982
有 形 固 定 資 産	31,896	資 産 除 去 債 務	229
無 形 固 定 資 産	354	そ の 他 の 負 債	16,067
前 払 年 金 費 用	2,513	賞 与 引 当 金	1,237
支 払 承 諾 見 返	11,241	退 職 給 付 引 当 金	4,499
貸 倒 引 当 金	△ 23,285	そ の 他 の 引 当 金	3,636
		繰 延 税 金 負 債	2,372
		支 払 承 諾	11,241
		負 債 の 部 合 計	3,626,473
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	38,971
		資 本 剰 余 金	55,439
		資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
		利 益 剰 余 金	18,931
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18,931
		繰 越 利 益 剰 余 金	18,931
		株 主 資 本 合 計	113,341
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,141
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,141
		純 資 産 の 部 合 計	123,483
資 産 の 部 合 計	3,749,956	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,749,956

中間損益計算書 〔 2014年4月1日から
2014年9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		34,482
資 金 運 用 収 益	21,192	
(うち貸出金利息)	(18,486)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,494)	
役 務 取 引 等 収 益	8,119	
そ の 他 業 務 収 益	1,262	
そ の 他 経 常 収 益	3,908	
経 常 費 用		26,758
資 金 調 達 費 用	1,733	
(うち預金利息)	(1,136)	
役 務 取 引 等 費 用	3,101	
そ の 他 業 務 費 用	2	
営 業 経 費	19,739	
そ の 他 経 常 費 用	2,182	
経 常 利 益		7,723
特 別 損 失		104
税 引 前 中 間 純 利 益		7,619
法人税、住民税及び事業税	△ 292	
法 人 税 等 調 整 額	1,503	
法 人 税 等 合 計		1,211
中 間 純 利 益		6,408

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,021百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,918百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,321百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年 5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が792百万円、退職給付引当金が849百万円減少し、利益剰余金が339百万円増加しております。なお、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,216 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,130百万円、延滞債権額は 63,372百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 140百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,391百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 78,034百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,873 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	154,680百万円
貸出金	118,864百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,839百万円
債券貸借取引受入担保金	105,907百万円
借用金	16,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2,000百万円、有価証券19,658百万円及びその他資産 24百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、敷金保証金 1,105 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 373,661 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 369,518 百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,453 百万円
10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円が含まれております。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 11,366 百万円あります。
12. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 10.26%であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 2,030百万円及び償却債権取立益 675百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却 1,080百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、減損損失 70 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2014年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	147,387	153,688	6,301
	社債	9,806	9,928	122
	小計	157,193	163,617	6,423
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	1,560	1,555	△4
合計		158,753	165,172	6,419

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2014年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他有価証券(2014年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,490	4,187	7,303
	債券	571,076	567,527	3,549
	国債	201,508	200,153	1,354
	地方債	34,696	34,555	140
	社債	334,871	332,817	2,054
	その他	69,949	65,267	4,682
	小計	652,516	636,981	15,535
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	199	255	△56
	債券	42,444	42,475	△30
	地方債	2,011	2,015	△4
	社債	40,433	40,460	△26
	その他	50,514	50,749	△235
	小計	93,158	93,480	△321
合計		745,675	730,462	15,213

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,990
その他	167
合計	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,996	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057	
有価証券償却否認額	4,378	
退職給付引当金	1,601	
その他	6,658	
繰延税金資産小計	31,692	
評価性引当額	△28,101	
繰延税金資産合計	3,591	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,072	
前払年金費用	△765	
未収配当金	△50	
その他	△75	
繰延税金負債合計	△5,963	
繰延税金負債の純額	2,372	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	47円12銭
1株当たりの中間純利益金額	4円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3円50銭